

2026年3月期 決算短信〔IFRS〕（連結）

2026年4月30日

上場会社名 株式会社LIXIL

上場取引所 東名

コード番号 5938 URL <https://www.lixil.com/jp/investor/>

代表者 (役職名) 代表執行役社長兼CEO (氏名) 瀬戸 欣哉

問合せ先責任者 (役職名) 常務役員 IR室 室長 (氏名) 川合 綾

TEL 050-1790-5041

定時株主総会開催予定日 2026年6月18日

配当支払開始予定日

2026年6月3日

有価証券報告書提出予定日 2026年6月17日

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：有（証券アナリスト、機関投資家向け）

（百万円未満四捨五入）

1. 2026年3月期の連結業績（2025年4月1日～2026年3月31日）

(1) 連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	継続事業に係る金額									
	売上収益		事業利益		営業利益		税引前利益		当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	1,510,704	0.4	38,500	22.9	28,403	△4.3	15,708	△22.0	8,772	286.8
2025年3月期	1,504,697	1.4	31,337	35.3	29,687	81.6	20,150	202.4	2,268	—

	非継続事業を含む金額							
	当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		当期包括利益合計額		基本的1株当たり当期利益	希薄化後1株当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
2026年3月期	8,772	295.5	8,143	306.9	73,285	—	28.33	28.33
2025年3月期	2,218	—	2,001	—	1,470	△96.5	6.97	6.97

	非継続事業を含む率		継続事業に係る率	
	親会社所有者帰属持分当期利益率	資産合計税引前利益率	売上収益事業利益率	売上収益営業利益率
	%	%	%	%
2026年3月期	1.3	0.8	2.5	1.9
2025年3月期	0.3	1.1	2.1	2.0

(参考) 持分法による投資損益 2026年3月期 △207百万円 2025年3月期 327百万円

(注) 事業利益は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出した金額です。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率	1株当たり親会社所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	1,883,927	668,361	664,838	35.3	2,312.94
2025年3月期	1,830,804	620,070	617,886	33.7	2,150.86

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	82,689	△23,593	△72,468	115,624
2025年3月期	100,002	△28,127	△72,470	123,527

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	親会社所有者帰属持分配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	45.00	—	45.00	90.00	25,855	1,291.2	4.1
2026年3月期	—	45.00	—	45.00	90.00	25,870	317.7	4.0
2027年3月期(予想)	—	45.00	—	45.00	90.00		215.6	

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（%表示は対前期増減率）

	売上収益		事業利益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的 1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,600,000	5.9	45,000	16.9	37,500	32.0	25,000	59.2	12,000	36.8	12,000	47.4	41.75

※ 注記事項

（1）期中における連結範囲の重要な変更：無

新規 ー社（社名）ー

除外 ー社（社名）ー

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更：無

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2026年3月期	287,514,957株	2025年3月期	287,340,460株
----------	--------------	----------	--------------

② 期末自己株式数

2026年3月期	71,473株	2025年3月期	66,074株
----------	---------	----------	---------

③ 期中平均株式数

2026年3月期	287,416,058株	2025年3月期	287,258,128株
----------	--------------	----------	--------------

（参考）個別業績の概要

2026年3月期の個別業績（2025年4月1日～2026年3月31日）

（1）個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	846,320	1.5	6,759	6.5	20,163	55.4	19,492	147.8
2025年3月期	833,790	1.0	6,346	△48.2	12,975	△3.6	7,866	△24.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期	67.82	—
2025年3月期	27.39	—

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	1,150,038	395,644	34.4	1,376.42
2025年3月期	1,159,783	405,110	34.9	1,410.19

（参考）自己資本

2026年3月期 395,644百万円

2025年3月期 405,110百万円

<個別業績の前期実績値との差異理由>

当期において連結子会社からの配当金の増加や投資有価証券売却益の計上等があったことに伴い、当期純利益が増加したことにより、前事業年度の実績値と当事業年度の実績値との間に差異が生じています。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、発表時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は様々な要因の変化により、記述されている将来の見通しとは大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（1）当期の経営成績の概況」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法について）

「2026年3月期 決算説明資料〔IFRS〕（2025年4月～2026年3月）」は、2026年4月30日にTDnetで開示及び当社ホームページに掲載しています。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態及びキャッシュ・フローの概況	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結財政状態計算書	6
(2) 連結純損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結純損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結持分変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する主な注記	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(セグメント情報)	14
(連結純損益計算書に関する注記)	16
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、米国の通商政策による影響で一部下押し圧力がみられたものの、企業収益や雇用・所得環境は堅調を維持するなか、設備投資や個人消費に持ち直しの動きがみられるなど、景気は緩やかな回復傾向となりました。しかしながら、先行きについては、中東情勢の影響や米国の通商政策の動向など、不透明な状況が続いています。また、物価上昇の継続が企業収益や個人消費に及ぼす影響も懸念されますが、政府の経済対策や緩やかな金融環境など、各種政策効果が緩やかな回復を支えることが期待されます。住宅投資に関しては、政府の住宅省エネ支援策により断熱製品を中心とした窓リフォーム市場の需要が引き続き創出されたものの、2025年4月の建築基準法等の改正に伴う一時的な着工数増加の反動減や住宅価格の高騰に起因した住宅取得マインドの低下などから、新設住宅着工戸数は著しく減少しました。

世界経済に関しては、欧州ではインフレ警戒から長らく金利が据え置かれる一方で、米国では利下げ圧力がある中で足元では金利が据え置かれるなど、景気回復の足取りは地域によりばらつきが見られました。中東・インドなどの成長市場では底堅い内需が見られ、また、米国ではAI関連投資などに牽引され全体としては堅調な成長を維持した一方で、住宅投資は回復が遅れ雇用情勢にも一部で軟化の兆しが見られました。中国経済においては、長引く不動産市況の低迷などにより景気減速の懸念が一層鮮明となりました。今後についても、不安定な中東情勢や長期化するロシア・ウクライナ紛争といった地政学リスクの再燃によるエネルギー価格への影響、及び主要国の通商政策の変化がもたらす下振れリスクについて、引き続き注視していく必要があります。

このような環境のもと、当社グループにおける当連結会計年度の業績は、国内事業においては、新設住宅着工戸数の低迷により新築向け売上が伸び悩んだものの、水まわり製品を中心としたリフォーム需要は堅調に推移しました。海外事業においても、米国における需要低迷の継続及び中国における不動産市況の低迷があった一方で、欧州における収益性の向上に加え、中東・インドの成長拡大、為替換算の影響などもあり、売上収益が改善しました。これらの結果、全社における売上収益は1兆5,107億4千万円（前年同期比0.4%増）の増収となりました。

利益面については、資材・エネルギー及び部品価格の高止まりによるコスト増加があったものの、主に国内において販売価格の適正化に努めたことや欧州を中心とした売上の改善、構造改革によるコスト削減効果などもあり、事業利益は385億0百万円（前年同期比22.9%増）の増益となりました。一方で、追加の構造改革の実施などに伴うその他の費用の計上が前連結会計年度に比べて増加したことにより、営業利益は284億3百万円（前年同期比4.3%減）の減益となりました。また、継続事業からの税引前利益についても、その他の費用の増加に加え、為替差損により金融費用が増加したことなどから、157億8百万円（前年同期比22.0%減）の減益となりました。

非支配持分を控除した親会社の所有者に帰属する当期利益は、一部の連結子会社の収益性の低迷などに起因する税負担率の上昇があったものの、海外の連結子会社における法人税率変更により税金費用が減少したこと等から、81億43百万円（前年同期比4.1倍）の増益となりました。

セグメント別の概況は次のとおりです。なお、セグメント別の売上収益はセグメント間取引消去前であり、事業利益は全社費用控除前です。

また、報告セグメントについては従来2区分で開示しておりましたが、当連結会計年度より3区分に変更しています。このため、前年同期との比較は、変更後の報告セグメントに基づき組み替えて行っています。変更の詳細につきましては、「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する主な注記 (セグメント情報)」に記載のとおりです。

[ウォーターテクノロジー事業]

主に水まわり製品を手がけるウォーターテクノロジー事業においては、国内事業は衛生陶器やバスルーム製品のリフォーム向け売上が堅調に推移したことにより、対前年同期比で増収となりました。また、海外事業は、欧州においては水栓金具を含め大半の商品カテゴリーで売上が回復し販売数量の増加に加え、中東・インドも引き続き堅調な需要継続による売上拡大がありました。一方で、米国においては前年の浴槽事業譲渡に伴う売上減少やリフォーム市場が需要回復には至らず、また中国においても引き続き不動産市況が低迷したことなどから、海外事業全体では対前年同期比でほぼ横ばいとなりました。その結果、同事業の売上収益は8,110億52百万円（前年同期比0.8%増）の増収となりました。

事業利益は国内事業のリフォーム売上の増加と価格改定効果があったことに加え、海外事業においても欧州・中東における売上改善や構造改革による効果が寄与したことなどから、454億38百万円（前年同期比23.3%増）の増益となりました。

[ハウジングテクノロジー事業]

主に国内にて住宅建材製品を展開するハウジングテクノロジー事業においては、低炭素社会の実現に向けた国策による補助金制度を背景に、窓を中心とした高断熱商品のリフォーム向け売上が堅調に推移した一方で、新設住宅着工戸数の低迷により新築向け売上が低調であったことなどから、売上収益は5,256億57百万円（前年同期比0.3%減）とわずかに減収となりました。

事業利益については、売上減少の影響に加え、窯業サイディング事業終了に係る費用計上の影響があったものの、価格改定とコストダウン効果などで補ったことから、267億10百万円（前年同期比2.6%増）と増益となりました。

[リビング事業]

主に国内にてキッチン、洗面、インテリア建材を扱うリビング事業においては、リフォーム向け売上が堅調に推移したほか、キッチンは新築向け売上也好調を維持したことなどから、売上収益は2,075億79百万円（前年同期比1.0%増）の増収となりました。

事業利益についても、リフォーム関連製品の売上増による影響に加え、原材料や資材のコスト上昇による影響を価格改定効果でカバーしたことなどから、78億42百万円（前年同期比8.5%増）の増益となりました。

- (注) 1. 「事業利益」は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しています。
2. 「国内事業」「海外事業」については、当社グループの連結業績管理にて定義しているマネジメントベースの区分を使用しており、所在国による区分とは一部異なります。具体的には、ウォーターテクノロジー事業、ハウジングテクノロジー事業及びリビング事業において、国内で管轄している一部の海外子会社を「国内事業」に含めています。

次期の見通しについては、国内においては雇用・所得環境の改善や底堅い企業収益を背景に、個人消費及び省力化・デジタル関連を中心とした設備投資などに支えられ、経済環境は持ち直しの動きが続くことが期待されます。しかしながら、住宅価格の上昇による新築需要のさらなる縮小や、中東情勢等の地政学リスクに起因する石油由来原材料の供給懸念並びにエネルギー価格の高止まり、為替変動や物価上昇の動向によっては依然として先行きが不透明な状況が続くと見込まれます。

海外においても、各国のインフレ動向を受けた金融政策の不確実性が残るものの、欧州における安定的な成長や中東・インド地域などの成長市場における底堅い需要の取り込みが期待されます。その一方で、米国の相互関税措置をはじめとする通商政策の動向や、中東情勢及びロシア・ウクライナ紛争などの地政学的リスクの長期化に起因する世界的な情勢不安が懸念されます。これらに加え、中国における長引く不動産市場の低迷や、紛争に起因するエネルギー・資源価格の上昇に伴うインフレーションのリスクなど、引き続き不透明な状況が続くと見込まれます。

このような厳しい事業環境のもと、当社グループにおいては経営の基本的方向性を示した「LIXIL Playbook」の優先課題に基づき、これまでも積極的な対策を講じてきました。特に喫緊の課題である海外事業の収益性の回復に向けては継続して構造改革に取り組むとともに、利益率の高い商品へのシフト並びに流通経路のシフト、不採算事業の整理などの事業ポートフォリオのさらなる見直し、サプライチェーンの再構築などを推進していきます。こうした取り組みの成果は、次期以降の収益性の改善に必ず貢献するものと考えています。

一方で、業績の向上と持続的成長に向けて、差別化商品の拡大と、社会や環境課題の解決におけるインパクト（良い影響）創出を同時に実現することを目指しています。これまでも機動的で起業家精神にあふれた組織へと変革する取り組みを続けてきましたが、今後も引き続き、デジタル化の加速とインクルーシブな企業文化の醸成を通じてイノベーションを推進し、新たな成長機会の確立につなげていきます。

これまで取り組んできた事業基盤の強化による成果は見え始めており、長期的な成長への道筋は変わっていません。ステークホルダーの皆様にご提供する価値をさらに高め、ひいては、『世界中の誰もが願う、豊かで快適な住まいの実現』という当社グループの存在意義を実現するために前進してまいります。

このような中、次期の通期業績予想値につきましては、上記のような事業環境・経営戦略を考慮し反映させた結果、売上収益は1兆6,000億円（前年同期比5.9%増）、事業利益は450億円（前年同期比16.9%増）、営業利益は375億円（前年同期比32.0%増）、税引前利益は250億円（前年同期比59.2%増）、親会社の所有者に帰属する当期利益は120億円（前年同期比47.4%増）と、増収増益を見込んでいます。

次期の1株当たりの配当金につきましては、継続的かつ安定的な株主還元の方針から、当連結会計年度と同様に中間・期末それぞれ45円、年間90円を計画しています。

なお、上記の次期見通しは現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、リスクや不確実性を含んでいます。昨今の中東地域における地政学的リスクの高まり、それを発端とするサプライチェーンの混乱による資材の調達難、原油価格の高騰並びに石油由来原材料の価格上昇等の不確実性につきましては、現時点においてその影響額を合理的に算定することが困難であることから、本業績予想には織り込んでいません。そのため、実際の業績は、様々な要因によりこれらの見通しとは異なる結果となることがあります。

(2) 当期の財政状態及びキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べて531億23百万円増加の1兆8,839億27百万円となりました。流動資産は、為替換算に伴う増加影響に加え、価格上昇などによる棚卸資産の増加により、現金及び現金同等物などの減少があったものの、前連結会計年度末に比べて177億8百万円増加の7,189億49百万円となりました。非流動資産は、主のにれん及びその他の無形資産や有形固定資産が為替換算に伴い増加したことにより、一部の政策保有株式の売却を行ったことによるその他の金融資産の減少があったものの、前連結会計年度末に比べて354億15百万円増加の1兆1,649億78百万円となりました。

また、資本は6,683億61百万円、親会社所有者帰属持分比率は35.3%（前連結会計年度末比1.6ポイント上昇）です。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりです。なお、金額は非継続事業を含むキャッシュ・フローの合計額です。

営業活動によるキャッシュ・フローは、826億89百万円の資金増加となりました。前年同期に比べて173億13百万円の減少となり、この主な要因は、営業債権及びその他の債権、棚卸資産、営業債務及びその他の債務などの運転資本の変動に伴う減少があったことなどによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、政策保有株式の売却に係る収入があった一方で、設備投資に伴う有形固定資産及び無形資産の取得による支出などから235億93百万円の資金減少となりました。前年同期に比べて45億34百万円の支出減少です。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期、長期とも有利子負債の調達と返済を機動的に行ったことに加え、配当金やリース負債の支払があったことなどから724億68百万円の資金減少となりました。前年同期に比べて2百万円の支出減少です。

これらの結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、換算差額による影響などを含めると、前連結会計年度末に比べて79億3百万円減少の1,156億24百万円です。

なお、財務状況に関する主要指標の推移は次のとおりです。

	2022年 3月期	2023年 3月期	2024年 3月期	2025年 3月期	2026年 3月期
売上収益事業利益率 (%)	4.5	1.7	1.6	2.1	2.5
親会社所有者帰属持分比率 (%)	34.3	33.7	34.1	33.7	35.3
ネット有利子負債/EBITDA (倍)	2.9	4.8	5.3	4.7	4.4

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しています。なお、各指標は、以下により算出しています。

ネット有利子負債：有利子負債－現金及び現金同等物
EBITDA：事業利益＋減価償却費及び償却費

2. 有利子負債は、連結財政状態計算書に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としています。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性及びグループ内管理レベルの向上を目的に、IFRSを適用しています。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	123,527	115,624
営業債権及びその他の債権	283,914	289,172
棚卸資産	243,926	261,359
契約資産	17,861	18,345
未収法人所得税等	1,691	2,081
その他の金融資産	7,176	7,923
その他の流動資産	22,993	21,526
小計	701,088	716,030
売却目的で保有する資産	153	2,919
流動資産合計	701,241	718,949
非流動資産		
有形固定資産	365,552	363,757
使用権資産	63,530	65,951
のれん及びその他の無形資産	545,561	593,241
投資不動産	2,406	1,912
持分法で会計処理されている投資	7,561	9,931
その他の金融資産	60,994	51,692
繰延税金資産	80,145	75,788
その他の非流動資産	3,814	2,706
非流動資産合計	1,129,563	1,164,978
資産合計	1,830,804	1,883,927

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	246,802	244,786
社債及び借入金	190,337	163,201
リース負債	19,786	21,234
契約負債	9,850	10,552
未払法人所得税等	8,129	11,673
その他の金融負債	4,437	4,901
引当金	1,156	2,950
その他の流動負債	91,286	101,190
流動負債合計	571,783	560,487
非流動負債		
社債及び借入金	402,209	416,680
リース負債	45,468	46,097
その他の金融負債	29,581	28,359
退職給付に係る負債	72,975	76,732
引当金	6,595	8,454
繰延税金負債	75,628	72,148
その他の非流動負債	6,495	6,609
非流動負債合計	638,951	655,079
負債合計	1,210,734	1,215,566
資本		
資本金	68,654	68,807
資本剰余金	221,587	221,753
自己株式	(138)	(147)
その他の資本の構成要素	121,146	174,994
利益剰余金	206,637	199,431
親会社の所有者に帰属する持分	617,886	664,838
非支配持分	2,184	3,523
資本合計	620,070	668,361
負債及び資本合計	1,830,804	1,883,927

(2) 連結純損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結純損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
継続事業		
売上収益	1,504,697	1,510,704
売上原価	(1,006,584)	(995,554)
売上総利益	498,113	515,150
販売費及び一般管理費	(466,776)	(476,650)
その他の収益	11,012	9,362
その他の費用	(12,662)	(19,459)
営業利益	29,687	28,403
金融収益	3,996	4,383
金融費用	(13,860)	(16,871)
持分法による投資利益(損失)	327	(207)
継続事業からの税引前利益	20,150	15,708
法人所得税費用	(17,882)	(6,936)
継続事業からの当期利益	2,268	8,772
非継続事業		
非継続事業からの当期損失	(50)	—
当期利益	2,218	8,772
当期利益(損失)の帰属		
親会社の所有者		
継続事業	2,051	8,143
非継続事業	(50)	—
合計	2,001	8,143
非支配持分	217	629
当期利益	2,218	8,772

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり当期利益(損失) (円)		
基本的1株当たり当期利益(損失)		
継続事業	7.14	28.33
非継続事業	(0.17)	—
合計	6.97	28.33
希薄化後1株当たり当期利益(損失)		
継続事業	7.14	28.33
非継続事業	(0.17)	—
合計	6.97	28.33

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期利益	2,218	8,772
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて測定する資本性金融商品の公正価値の純変動	(446)	3,326
確定給付制度の再測定	3,586	3,665
純損益に振り替えられることのない項目合計	3,140	6,991
純損益にその後振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	(2,998)	56,084
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の変動額の有効部分	(885)	1,148
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	(5)	290
純損益にその後振り替えられる可能性のある項目合計	(3,888)	57,522
税引後その他の包括利益	(748)	64,513
当期包括利益	1,470	73,285
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	1,157	72,504
非支配持分	313	781
当期包括利益	1,470	73,285

(3) 連結持分変動計算書

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素			
				その他の包括利益を通じて測定する資本性金融商品の公正価値の純変動	確定給付制度の再測定	在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の変動額の有効部分
2024年4月1日 残高	68,530	221,632	(126)	16,743	—	107,390	1,443
当期利益	—	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	(446)	3,586	(3,094)	(885)
当期包括利益	—	—	—	(446)	3,586	(3,094)	(885)
自己株式の取得	—	—	(13)	—	—	—	—
自己株式の処分	—	(0)	1	—	—	—	—
株式に基づく報酬取引	124	(1)	—	—	—	—	—
配当金	—	—	—	—	—	—	—
支配が継続している子会社に対する持分変動	—	(44)	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	(2)	(3,586)	—	—
所有者との取引額等合計	124	(45)	(12)	(2)	(3,586)	—	—
2025年3月31日 残高	68,654	221,587	(138)	16,295	—	104,296	558
当期利益	—	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	3,326	3,665	55,932	1,148
当期包括利益	—	—	—	3,326	3,665	55,932	1,148
自己株式の取得	—	—	(10)	—	—	—	—
自己株式の処分	—	(0)	1	—	—	—	—
株式に基づく報酬取引	153	194	—	—	—	—	—
配当金	—	—	—	—	—	—	—
支配が継続している子会社に対する持分変動	—	(28)	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	(6,848)	(3,665)	—	—
所有者との取引額等合計	153	166	(9)	(6,848)	(3,665)	—	—
2026年3月31日 残高	68,807	221,753	(147)	12,773	—	160,228	1,706

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素		利益剰余金	合計		
	その他	合計				
2024年4月1日 残高	2	125,578	226,897	642,511	1,827	644,338
当期利益	—	—	2,001	2,001	217	2,218
その他の包括利益	(5)	(844)	—	(844)	96	(748)
当期包括利益	(5)	(844)	2,001	1,157	313	1,470
自己株式の取得	—	—	—	(13)	—	(13)
自己株式の処分	—	—	—	1	—	1
株式に基づく報酬取引	—	—	—	123	—	123
配当金	—	—	(25,849)	(25,849)	—	(25,849)
支配が継続している子会社に対する持分変動	—	—	—	(44)	44	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	(3,588)	3,588	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	(3,588)	(22,261)	(25,782)	44	(25,738)
2025年3月31日 残高	(3)	121,146	206,637	617,886	2,184	620,070
当期利益	—	—	8,143	8,143	629	8,772
その他の包括利益	290	64,361	—	64,361	152	64,513
当期包括利益	290	64,361	8,143	72,504	781	73,285
自己株式の取得	—	—	—	(10)	—	(10)
自己株式の処分	—	—	—	1	—	1
株式に基づく報酬取引	—	—	—	347	—	347
配当金	—	—	(25,862)	(25,862)	—	(25,862)
支配が継続している子会社に対する持分変動	—	—	—	(28)	558	530
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	(10,513)	10,513	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	(10,513)	(15,349)	(25,552)	558	(24,994)
2026年3月31日 残高	287	174,994	199,431	664,838	3,523	668,361

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
継続事業からの税引前利益	20,150	15,708
非継続事業からの税引前損失	(71)	—
税引前利益	20,079	15,708
減価償却費及び償却費	83,193	83,083
減損損失	3,450	6,507
受取利息及び受取配当金	(2,959)	(3,253)
支払利息	11,877	11,495
持分法適用に伴う再測定による利益	—	(1,714)
持分法による投資損益(益)	(327)	207
事業譲渡益	(1,990)	—
有形固定資産処分損益(益)	727	(1,221)
投資不動産処分損益(益)	26	(300)
営業債権及びその他の債権の増減額(増加)	15,833	5,247
棚卸資産の増減額(増加)	2,835	(3,712)
営業債務及びその他の債務の増減額(減少)	(2,119)	(14,039)
退職給付に係る負債の増減額(減少)	(5,732)	(4,416)
その他	(6,695)	13,028
小計	118,198	106,620
利息の受取額	1,784	1,853
配当金の受取額	1,380	1,583
利息の支払額	(11,289)	(11,645)
法人所得税等の支払額	(10,071)	(15,722)
営業活動によるキャッシュ・フロー	100,002	82,689

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (増加)	412	1,337
有形固定資産の取得による支出	(34,359)	(32,145)
有形固定資産の処分による収入	712	3,267
無形資産の取得による支出	(10,811)	(10,679)
投資不動産の処分による収入	108	307
短期貸付金の増減額 (増加)	5,294	76
投資の取得による支出	(104,034)	(236,107)
投資の売却及び償還による収入	104,025	250,773
吸収分割による支出	(2,857)	—
子会社の取得による支出	(52)	(171)
事業譲渡による収入	13,075	—
その他	360	(251)
投資活動によるキャッシュ・フロー	(28,127)	(23,593)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	(25,849)	(25,862)
短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの増減額 (減少)	(16,977)	(36,067)
長期借入金の調達による収入	43,596	97,727
長期借入金の返済による支出	(86,940)	(60,641)
社債の発行による収入	35,835	—
社債の償還による支出	—	(25,000)
リース負債の支払額	(22,124)	(23,145)
非支配持分からの払込による収入	—	530
その他	(11)	(10)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(72,470)	(72,468)
現金及び現金同等物の増減額 (減少)	(595)	(13,372)
現金及び現金同等物の期首残高	124,485	123,527
現金及び現金同等物に係る換算差額	(363)	5,469
現金及び現金同等物の期末残高	123,527	115,624

(5) 連結財務諸表に関する主な注記

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、「ウォーターテクノロジー事業」、「ハウジングテクノロジー事業」及び「リビング事業」の3区分を報告セグメントとし、報告セグメントごとの業績を執行役員又は取締役会に報告して業績管理する等のセグメント別経営を行っています。

「ウォーターテクノロジー事業」は衛生設備、水栓金具、バスルーム等を製造及び販売しています。「ハウジングテクノロジー事業」はサッシ、ドア、シャッター、カーテンウォール等の製造及び販売や、住宅ソリューションの提供、不動産の管理等を行っています。「リビング事業」はシステムキッチン、洗面化粧台、内装建材類等を製造及び販売しています。

報告セグメント区分の変更について

当社グループは、従来、「ウォーターテクノロジー事業」及び「ハウジングテクノロジー事業」の2区分を報告セグメントとしていましたが、当連結会計年度より、「ウォーターテクノロジー事業」、「ハウジングテクノロジー事業」及び「リビング事業」の3区分を報告セグメントとすることとしました。

この変更は、当社グループが「国内事業の収益性改善」という優先課題に注力し、体質強化を進めるとともに、エンドユーザーに新たな価値を提供するために、すべての国内事業の変革に継続的に取り組んでいく中で、商品・製造プロセス・ビジネスモデルにおいて類似点の多い「ウォーターテクノロジー事業」の「キッチン・洗面事業」及び「ハウジングテクノロジー事業」の「インテリア事業」を統合し、「リビング事業」として新セグメントを発足させたことによるものです。

変更点として、従来のセグメント区分において「ウォーターテクノロジー事業」に含まれていた「キッチン・洗面事業」及び「ハウジングテクノロジー事業」に含まれていた「インテリア事業」を、変更後のセグメント区分において「リビング事業」に分類しています。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しています。

(2) 報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失及びその他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計方針は、連結財務諸表作成における会計方針と同一です。

また、報告セグメントの損益は事業損益を使用しており、セグメント間の内部売上収益又は振替高は市場価格等に基づいています。

(3) 報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失及びその他の項目に関する情報
前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 2	連結
	ウォーター テクノロジー 事業	ハウジング テクノロジー 事業	リビング 事業			
売上収益						
外部顧客への売上収益	802,586	521,002	181,109	1,504,697	—	1,504,697
セグメント間の内部売上 収益又は振替高	2,295	6,121	24,353	32,769	(32,769)	—
計	804,881	527,123	205,462	1,537,466	(32,769)	1,504,697
セグメント利益(注) 1	36,853	26,034	7,226	70,113	(38,776)	31,337
その他の収益						11,012
その他の費用						(12,662)
営業利益						29,687
金融収益						3,996
金融費用						(13,860)
持分法による投資利益						327
継続事業からの税引前利益						20,150
その他の項目						
減価償却費及び償却費	47,707	28,005	7,139	82,851	342	83,193
減損損失	2,840	602	8	3,450	—	3,450
持分法による投資利益	4	323	—	327	—	327
持分法で会計処理されて いる投資	201	7,360	—	7,561	—	7,561
資本的支出	37,069	20,027	6,486	63,582	0	63,582

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 2	連結
	ウォーター テクノロジー 事業	ハウジング テクノロジー 事業	リビング 事業			
売上収益						
外部顧客への売上収益	808,842	518,432	183,430	1,510,704	—	1,510,704
セグメント間の内部売上 収益又は振替高	2,210	7,225	24,149	33,584	(33,584)	—
計	811,052	525,657	207,579	1,544,288	(33,584)	1,510,704
セグメント利益(注) 1	45,438	26,710	7,842	79,990	(41,490)	38,500
その他の収益						9,362
その他の費用						(19,459)
営業利益						28,403
金融収益						4,383
金融費用						(16,871)
持分法による投資損失						(207)
継続事業からの税引前利益						15,708
その他の項目						
減価償却費及び償却費	48,063	28,326	6,330	82,719	364	83,083
減損損失	3,986	437	2,084	6,507	—	6,507
持分法による投資利益 (損失)	(403)	196	—	(207)	—	(207)
持分法で会計処理されて いる投資	2,483	7,448	—	9,931	—	9,931
資本的支出	38,864	16,571	5,419	60,854	1	60,855

(注) 1. セグメント利益は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除した金額である事業利益を使用しています。

2. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用です。全社費用は、主として当社の人事、総務、経理等の管理部門に係る費用です。

(連結純損益計算書に関する注記)

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

「キャリアオプション制度」に関連する費用

当社グループでは、あらゆる世代の従業員のキャリア計画と育成を支援する人事制度の拡充を進めています。その一環として、キャリアオプションの対象となる国内のグループ会社において一定の年齢及び勤続年数に達した正社員が、自身のライフプランまで含めたキャリアを総合的に考え、定年を待たずに当社グループ外へのキャリア転進を選択することができる「キャリアオプション制度」を導入しています。

「キャリアオプション制度」に関連する費用である特別退職金及び再就職支援金について、売上原価及び、販売費及び一般管理費に、それぞれ次の金額を計上しています。

なお、本制度は、前連結会計年度での運用をもって終了となります。

売上原価	904百万円
販売費及び一般管理費	2,161百万円
計	3,065百万円

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(1) 有形固定資産処分益

主として日本国内の建物及び土地を売却したことにより、その他の収益に有形固定資産処分益を2,444百万円計上しました。

(2) 持分法適用に伴う再測定による利益

一部の連結子会社が持分法適用関連会社へ移行したことに伴い、支配喪失時点の帳簿価額と公正価値との差額をその他の収益に1,714百万円計上しました。

(3) 減損損失

その他の費用に減損損失を6,507百万円計上しました。なお、減損損失を認識した資産の主な内容は、次のとおりです。

(単位：百万円)

用途	セグメント	種類及び金額
基幹システム刷新	リビング事業	ソフトウェア仮勘定 2,029

現在開発中の日本で使用する基幹システムについて導入範囲の見直しを行ったため、将来において事業の用に供しない範囲に係るソフトウェア仮勘定の帳簿価額を回収可能価額まで減額しています。なお、回収可能価額は、使用価値により測定し、零としています。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
親会社の所有者に帰属する継続事業からの当期利益	2,051 百万円	8,143 百万円
親会社の所有者に帰属する非継続事業からの当期損失	(50) 百万円	— 百万円
親会社の所有者に帰属する当期利益	2,001 百万円	8,143 百万円
希薄化後当期利益	2,001 百万円	8,143 百万円
発行済普通株式の加重平均株式数	287,258,128 株	287,416,058 株
希薄化後の普通株式の加重平均株式数	287,258,128 株	287,416,058 株
基本的1株当たり当期利益(損失)		
継続事業	7.14 円	28.33 円
非継続事業	(0.17) 円	— 円
合計	6.97 円	28.33 円
希薄化後1株当たり当期利益(損失)		
継続事業	7.14 円	28.33 円
非継続事業	(0.17) 円	— 円
合計	6.97 円	28.33 円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度において、潜在株式は存在していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。